

韓国

経済動向と今後の展望

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で2005年9月に前月比2.4%、10月に同1.1%、11月に同5.0%と堅調な動きを見せている。失業率は季節調整値で9月に4.0%と上昇した後、10月に同3.9%、11月に同3.6%と低下してきた。

一方、株式市場は2005年を通じ活況を呈した。韓国総合株価指数（KOSPI）は9月7日に通貨危機前のピークを越える1,143を記録、その後も続伸し12月は月間平均で1,339となった。これは2004年12月の873を53%も上回る水準となっている。

12月16日に政府系シンクタンク韓国開発研究院（KDI）は2006年の経済成長率を5.0%とする経済予測を発表した。これはKDIの2005年の予測値3.9%を大きく上回っている。予測では年前半の成長率を年率5.4%、後半を同4.7%としており、前半に急速な回復が実現するとしている。通年で内訳を見ると、消費は4.2%、投資は3.4%と内需の回復は全体の成長率に及ばず、引き続き外需依存型の回復パターンとなっている。

ただし同予測では、国際経済環境について、米中など主要貿易相手国の経済成長率、原油価格、為替レートなどがほぼ2005年並に推移することを前提としており、こうした要因が大きく想定外に動けば、外需主導型の成長パターンが実現されない可能性もある。

トヨタ韓国市場で輸入車トップに

レクサスブランドの高級車種で韓国市場に進出したトヨタ自動車は、2005年の登録台数で過去7年連続輸入車トップであった独BMWを抜いて第一位となった。登録台数は5,840台と大きなものではないが、韓国の自動車市場は1999年までは“輸入先多角化制度”という事実上の対日輸入規制措置の対象とされていただけに、通貨危機以降の市場開放政策の結果として象徴的な出来事といえる。

一方で目下塩漬け状態となっている日韓FTA交渉において、自動車及び自動車部品の扱いは焦点の一つであり、日本車の品質面における競争力の強さが韓国市場において

も示されたことが、FTAに対する慎重論を強める可能性も指摘できる。

混迷続く盧武鉉政権

前号で取り上げた盧武鉉政権をめぐる混迷は、年を越えてさらに深まりつつあるように見受けられる。

これまで取りざたされていたとおり、閣内の有力者であった鄭東泳統一相、金槿泰保健福祉相は、いずれも年末に辞任し与党ウリ党に復帰、次期大統領選を視野に入れた活動に移った。この後任人事を巡り盧大統領と与党ウリ党の間で対立が生じている。

大統領は80年代の反体制活動家出身で、政治的に極めて近いと見られていた柳時敏国会議員を、保健福祉相の後任として指名した。しかしこの人事に対しては保守派のメディアのみならず、ウリ党内からも多くの反対の声が上がった。柳議員は日ごろから過激な言動で党内の反発を買っており、また福祉政策に関する専門性も乏しいとの批判もある。盧政権においては大統領との政治的な近さだけで閣僚人事が決定されているとの批判が高まっており、1月5日には与党執行部と大統領の夕食会がキャンセルされるなど異例な状況となっている。

また、世界的な話題となっているソウル大学の黄禹錫教授のクローン研究論文捏造事件に関連し、大統領府内のスキャンダルが表面化している。2004年に盧政権が初めて設けた情報科学技術補佐官に任命された女性科学者の朴基栄氏が、研究への実態的な参加が無いにもかかわらず黄教授の共同執筆者として論文を発表していたことが明らかとなった。同補佐官は政府の黄教授に対する支援の実施に主導的な役割を果たしてきた。支援政策は政権支持率の低下する中、盧政権が黄教授の人気を利用する形で進められたものとも言え、国民の黄教授問題に対する怒りが噴出する中、政権に対する批判も高まっている。

2004年の大統領弾劾裁判においても、昨年の中道移転問題においても、一貫して強硬な対決姿勢を崩さなかった大統領を支え続けてきた与党ウリ党が、初めて批判的な姿勢をとったことは、盧政権のレームダック（死に体）化の第一歩とする見方も出てきている。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	05年 1 3月	4 6月	7 9月	11 12月	2005年 10月	11月	12月
国内総生産（%）	8.5	3.8	7.0	3.1	4.6	0.4	1.2	1.8	-	-	-	-
最終消費支出（%）	7.1	4.9	7.6	0.3	0.2	0.9	1.5	1.1	-	-	-	-
固定資本形成（%）	12.2	0.2	6.6	1.9	1.9	0.2	3.9	1.5	-	-	-	-
産業生産指数（%）	16.8	0.7	8.0	5.1	10.4	1.1	0.5	3.2	-	1.1	5.0	-
失業率（%）	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.7	3.8	-	3.9	3.6	-
貿易収支（百万USDドル）	16,954	13,488	14,777	21,952	38,161	9,291	8,648	7,553	-	3,297	3,033	-
輸出（百万USDドル）	172,268	150,439	162,471	193,817	253,845	66,813	69,715	71,152	-	25,368	25,894	-
輸入（百万USDドル）	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	60,549	63,635	66,093	-	22,716	23,929	-
為替レート（ウォン/USDドル）	1,131	1,291	1,251	1,192	1,145	1,022	1,008	1,029	1,037	1,046	1,041	1,023
生産者物価（%）	2.0	0.5	0.3	2.2	6.1	3.4	2.2	1.7	1.5	1.6	1.1	1.7
消費者物価（%）	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6	3.1	3.0	2.4	2.5	2.5	2.4	2.6
株価指数（1980.1.4：100）	734	573	757	680	833	952	961	1,111	1,261	1,191	1,253	1,339

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他